

国・地方連携会議ネットワークを活用した男女共同参画推進事業

(報告)

議員名：一般社団法人日本ヒーブ協議会 高野逸子

【開催趣旨・目的】

日本ヒーブ協議会（以下協議会という）は、企業の消費者関連部門等に働く女性が「生活者と企業のパイプ役」としてその双方を理解したうえで業務遂行することを通じ、企業の健全な発展に寄与するとともに、会員（女性）の能力向上を目的として活動している会である。

企業における女性の管理職登用は、決して十分な数とは言えない。また女性は、同じ職場に長く勤務する傾向があり、ロールモデルと出会う機会に恵まれないことが多い。

そのような中、女性の活躍を推進するためには、企業による女性の能力開発に対する積極的な取り組みが重要である。しかし、そのためには協議会の活動を通じ女性社員も企業内に止まらず異業種と接し、様々なロールモデルと出会い、自分と真剣に向きあいながら、意識改革をしていく必要がある。

当協議会は、今年度テーマに「日本ヒーブ協議会の原点再考」－生活者・行政・企業のさらなる「連携と協働」を目指して－を掲げており、「国・地方連携会議ネットワークを活用した男女共同参画推進事業」に参画し、上記意識を醸成する場として、「キャリアアップセミナー」を開催した。

具体的内容として、第1部基調講演では2011年4月にシャープ株式会社初の女性役員となった先輩ヒーブを講師に迎え、キャリアアップのためのヒントをご自身の経験を踏まえてご講演いただいた。第2部では、女性の活躍を支える立場の皆様それぞれの取り組みについてパネルディスカッション形式でお話いただき、参加企業や参加者が今後どのように取り組むかを考える場を提供した。

【シンポジウム等の名称・テーマ】

「キャリアアップセミナー」

【日時】 2011年12月5日（月） 13:30～18:45

【場所】 「アイビーホール」

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷4-4-25 TEL 03-3409-8181

【参加者数】 172名

【プログラム】

◆第1部 基調講演【13:30～15:00】

<テーマ>

「企業で働く女性達へ」－組織の成長につながる仕事をするために－

<講師>

シャープ株式会社 執行役員 オンリーワン商品・デザイン本部長 兼 ブランド戦略推進本部長
岡田 圭子 氏 （元日本ヒーブ協議会 会員）

◆第2部 パネルディスカッション【15:15~17:00】

<テーマ>

「女性が生き生きと仕事をするために」 —女性の活躍の場をつくる取組み事例から学ぶ—

<パネリスト>

- ・NPO法人ファザーリング・ジャパン 代表理事 安藤 哲也 氏
- ・日本ハム株式会社 人事部長 平井 邦治 氏
- ・内閣府男女共同参画局推進課長 小林 洋子 氏
- ・ライオン株式会社 生活者行動研究所 主任研究員 杉本 美穂 (日本ヒーブ協議会 会員)

<コーディネーター>

NPO法人J・Win 広報担当部長 山本 加津子 (日本ヒーブ協議会 特別会員)

◆第3部 情報交換会 【17:15~18:45】

【参加者からの主な意見】

◆第1部 基調講演 「企業で働く女性達へ」

<良い刺激と感動>

- ・良い刺激になる応援メッセージをもらった。
- ・仕事に対する情熱がビシビシ感じとれ感動した。
頑張る先輩が最も力になる。

<多くの示唆>

- ・「どんな仕事でも最終の決裁者のつもりで仕事をする」
との言葉が胸に響いた。
- ・「悩む時間があれば知恵を出す」、とても印象に残る言葉だった。

<企業人に共通する話>

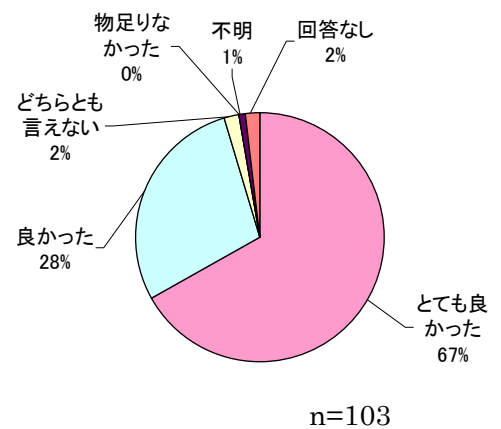
- ・男女に関わらず企業人として共通する話で、仕事に男女の区別をつけることは不要だと感じた。

<実体験からのアドバイス>

- ・キャリアを通じて、実体験からのコツやアドバイスを教えていただき非常に参考になった。

<ポジティブ・シンキングの大切さ>

- ・ポジティブに明るく、仕事への強い思いを持って周りを動かしていくことの大切さを教えてもらった。



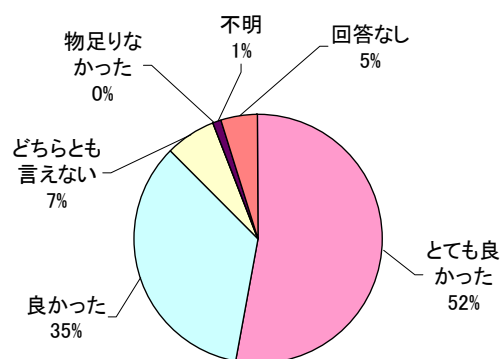
◆第2部 パネルディスカッション 「女性が生き活きと仕事をするために」

<多角的な視点からの話>

- ・それぞれの立場からの本音が飛び出し、実りのあるディスカッションだった。
- ・行政・企業・NPO・働く女性など多方面からの視点で話が聞けてよかった。

<ワークライフバランスを考える機会>

- ・ワークライフバランスを考える良い機会となった。産休、育休とキャリアのバランスは深刻な問題ですが、何のために生き、仕事をするのか、考えたい。



n=104

<男性の育児参加が社会を変える>

- ・男性の支援が、女性の働く環境を良くするという効果が大変興味深かった。
- ・育児は男性にも可能で、その実現で女性が生き活きと働ける社会になることを実感した。

<男女共同参画の重要性を再認識>

- ・企業、国の男女共同参画への具体的施策やイクメンの普及など、連携して変革していく重要性を再認識できた。

<仕事の質、資質を高める>

- ・女性が働きやすい環境や制度が整いつつある今、女性社員ひとり一人が仕事の質、資質を高める努力をしないといけないと感じた。

◆セミナー全般を通して

<男女ともに意識改革が必要>

- ・男女ともに意識改革、行動改革が必要なので、組織のトップや男性管理職・社員にも参加の呼びかけを強める必要があると感じた。

<社会を変えるにはもっと情報発信を・・・>

- ・企業の男女共同参画への意識を高めるために、国の取り組みをもっと幅広い視点で国民に知らせて欲しい。

<組織への貢献が自身の成長に>

- ・「組織内での女性の活躍」を実現するためには、まず自分自身がいかにその組織に貢献するかを徹底的に貫くことだと感じた。
- ・貢献から得られた成果達成こそが、自分自身のやりがいや成長につながると教えられた。

<企画力を高く評価>

- ・日本ヒープ協議会の2011年度のテーマ「日本ヒープ協議会の原点再考」 - 生活者・行政・企業のさらなる「連携と協働」を目指して- のテーマに則した内容でありとても良かった。
- ・女性自身がいかにあるべきかではなく、所属企業やパートナーとどう取り組んでいくか、といった広い視野からの提起が相次ぎ非常に前向きだった。その意欲と熱気に圧倒された素晴らしい企画だった。

【セミナー・シンポジウム等を通して得た成果（効果）】

① 会員企業、企業の上司・人事担当に男女共同参画推進への理解を深める機会を作ることができた。

② 会員の能力・資質向上への気づきを得ることができた。

- ・働く女性にパワーを与える有意義なセミナーであった。
- ・女性として真摯に社会と向き合う姿勢を学ぶことができた。
- ・それからの生き方、働き方に多様な可能性があること、なりたい自分の実現に向けて、行動を加速する時であることを実感する機会となった。
- ・先輩方が歴史を作ってきたヒープの強み、活動の可能性を知ることができた。
- ・女性にとってネットワークは心強い味方であることを改めて感じた。
- ・仕事・家庭、どちらも充実させる欲張りな働き方をし、日本のためにも頑張らなければならないことを再認識した。

③ 企画・運営などプロジェクトへの参加を通して、学びを得ることができた。

- ・企画内容の調整からパンフレット・チラシ作成、プロジェクトの進め方、当日の運営までの全ての経験が大変勉強になった。
- ・同年代のヒープの仲間と運営できたことがよい意味での刺激になり、自身の力になったと確信した。
- ・仕事とは違う場、違う人と協働することは、新鮮で多くの気づきがあった。



【今後の課題】

女性が組織で生き活きと働くことについて、行政、NPO、企業、働く女性、それぞれの立場からの発言を一度に聞く機会はまだまだ少ないと感じる。今回のキャリアアップセミナーでは、生活者と企業のパイプ役として、よりよい仕事をするためには、基本的な業務スキルに加えて多角的に考える必要があるということを知り、実感できたセミナーであった。

日本ヒープ協議会が設立された1978年から33年を経て、女性の働き方も大きく変化している。生き活きと働く環境作りのためには、女性・男性ともに積極的に意見を交換し社会を変えていかなければならないことを改めて認識することができた。今後、さらなるネットワークの強化とともに、社会全体に向けてメッセージを発信し続けていきたい。

●生活者と企業のパイプ役として

- ・生活の中での気づきを生活者・企業双方の新しい価値として創造し、情報発信する。
- ・国や企業との連携と意見交換を推進し、生活者および社会全体に向けてメッセージを発信する。

●働く女性として輝き続けるために

- ・「組織への貢献」「リーダーとしての視点」をより強く意識し、自身のやりがいや成長につなげる。
- ・幅広いネットワーク活動（異業種交流）を通じ、ロールモデルとの接点、キャリアアップを阻む壁を乗り越える仲間作りを深め、各々の意識改革を進化させる。

一般社団法人 日本ヒープ協議会とは

当協議会は、企業等の消費者関連部門などに働く女性が、生活者と企業のパイプ役としてよりよい仕事をするため、その能力向上を目的に1978年に設立されました。現在、食品・化学・電機・流通・金融・マスコミ等の消費者対応・消費者教育・広報・商品開発・営業・品質管理・CSR部門などの多様な業務に携わる女性たちが集い、異業種交流の特徴を活かしながら、勉強会や意見交換を行っています。東京の他、関西・九州に支部を持ち、2011年4月現在、正会員127名（会員が所属する企業102社）、賛助企業25社が月例会や分科会を通じて、企業と生活者の信頼ある関係構築へ向けて活動しています。

<http://www.heib.gr.jp/>